
第1部 策定の趣旨と本市教育の方向性

1 策定の趣旨

(1) 第1次計画～第4次計画の取組

本市では、2006年度より「子どもたちが生涯にわたって生き生きと輝く教育をめざして」（第1次・第2次）、「ふるさと豊岡を愛し 夢の実現に向け挑戦する子どもの育成」（第3次・第4次）を基本理念とした豊岡市教育行動計画・豊岡市教育振興基本計画を策定して取り組んできた。

第1次計画においては、本市の深刻な教育課題である「不登校問題」の改善に向け、子どもたちの心を理解する教育活動として小中連携教育を中核にした「連携教育（小中連携・保幼小連携・小小連携）」を重視することを全国に先がけて取り組んだ。

第2次計画においては、全国学力・学習状況調査¹の結果から明らかになった確かな学力の定着を最重要課題として位置づけ、確かな学力を中核とした「生きる力」を育む取組を行った。

第3次計画においては、小中連携教育から小中一貫教育に体制を移行し、豊岡の3つの教育課題（不登校児童生徒数の増加、学力の二極化、特別な支援が必要な子どもたちの教育的ニーズへの対応）の改善に向けて取り組んだ。

2017年度の全国学力・学習状況調査において、家庭の社会経済的背景（SES）²の指数が低くても高い学力を示した子どもは、非認知能力³向上に関わるような取組を学校や家庭が行っていたという分析結果が報告されている。第4次計画において、本市の3つの教育課題の改善を図るため、認知能力に加え、すべての保育、教育活動を通して非認知能力（やり抜く力、自制心、協働性）を高める取組を進めた。あわせて、このことは、生きる力を育むことであり、子どもたちに関わる貧困の連鎖の解消につながるものと考えた。

(2) 第4次計画における成果と課題

非認知能力向上推進事業としての小学校低学年へのワークショップを中核として授業や学校行事を実施する際においても非認知能力の視点を入れるなどの取組を進めてきた結果、全国学力・学習状況調査における「児童生徒質問紙調査」や「豊岡市独自調査」において、次のような状況が見られた。

ア 小・中学校では、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は、上昇傾向にあり、中学校においては、2020年度と比べて約10%上がった【図1】。

¹ 全国学力・学習状況調査

文部科学省が実施する調査で、日本全国の小学校6年生と中学校3年生を対象に行われる。この調査の目的は、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることにある。

² 家庭の社会経済的背景（SES）

保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。資本の総量。SES（Socio-Economic Status）。

³ 非認知能力

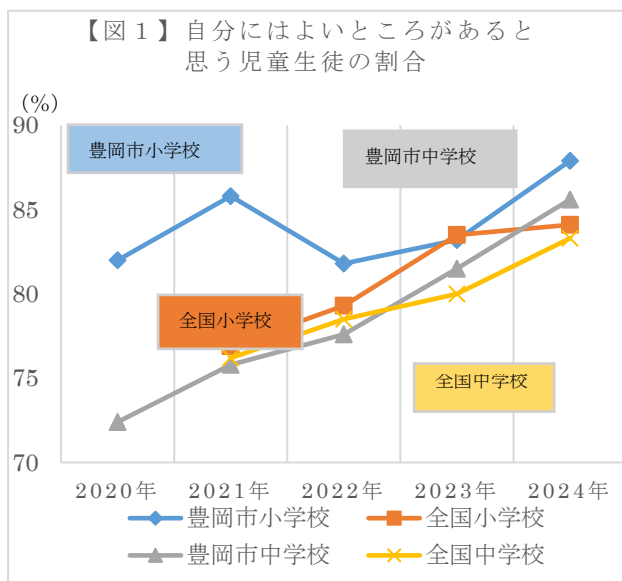
IQや学力テスト等の数値では表しにくい内面の力であり、保育、教育活動等を通じて、繰り返し取り組むことで育つ力（やり抜く力、自制心、協働性 等）。

イ 「物事を最後までやり遂げてうれしいと思う児童生徒の割合」は、小・中学校ともに90%を超えている【図2】。

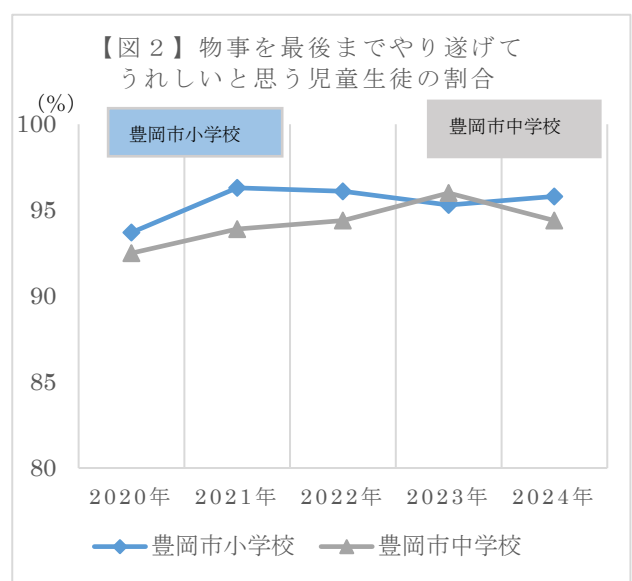
ウ 「学級みんなで話し合い協力して嬉しかったことがある児童生徒の割合」は、小学校は90%を常に超えており、中学校は2020年度と比べて約5%上がった【図3】。

第5次計画においても、予測困難な時代にあってすべての子どもたちが、夢や目標など自分や社会の現在と未来を創造するために必要な力である非認知能力の向上について、引き続き取り組むべき重要な視点であるとする。

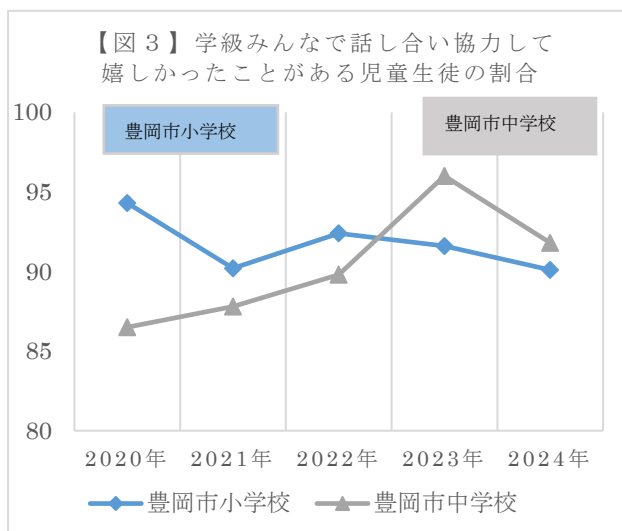
一方、非認知能力向上推進事業の検証結果から、成果について学校間格差が続いていること、また演劇ワークショップと教科教育を非認知能力向上の視点で一体的に取り組むことに課題が見られた。あわせて、園小の連携の充実や、保護者・地域に対する非認知能力向上推進事業への周知も重要な課題である。



〔出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）より〕



〔出典：豊岡市独自調査より〕

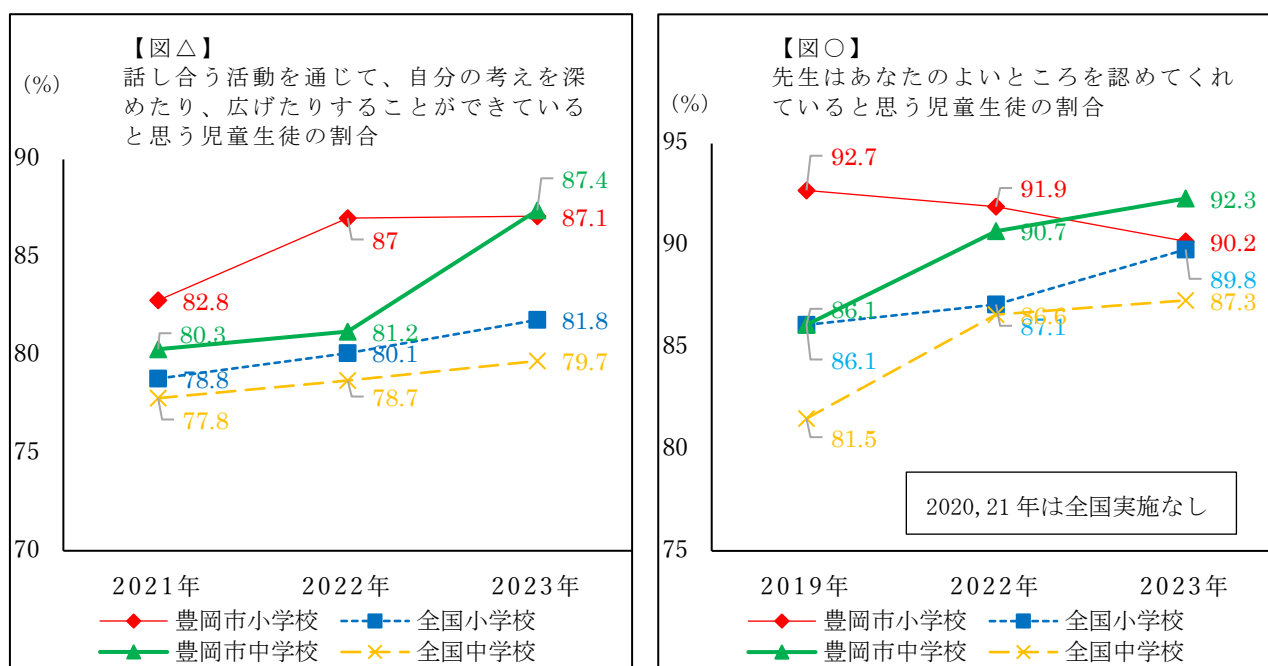


〔出典：豊岡市独自調査より〕

2 本市教育の成果と課題（第4次計画の検証）

(1) 学力の向上

第4次計画期間においては、すべての子どもの学力の向上を図るため、めあての提示・振り返りの時間の設定や考えを発表する場・話し合う活動の場の設定といった共通実践事項を市全体で共有し「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組んだ。また、就学前から継続して人と関わる力や小中学校では教科指導を含めすべての教育活動において自己を見つめたり他者と協働したりするといった非認知能力の視点を取り入れ、「お互い聞き合ったり」「協働して問題解決したり」する協働的な学びを展開した。加えて、全国学力・学習状況調査の結果分析を丁寧に行い、授業づくりの質の向上も図り、小学校・中学校ともに、「主体的・対話的で深い学び」⁴を重視した授業スタイルへの転換がみられた。家庭と連携した基本的な生活習慣と学習習慣の確立等についても、継続的に取り組んだ。



〔出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）より〕

これらの取組から、「話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりする児童生徒の割合」が小・中学校ともに、2021年度と比べて大きく上がっている【図△】。また、「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合」は9割を超え、教員と児童生徒との間により強い信頼関係が築かれるなど、児童生徒にとって安心した授業環境の中で学ぶ姿がうかがえた【図○】。

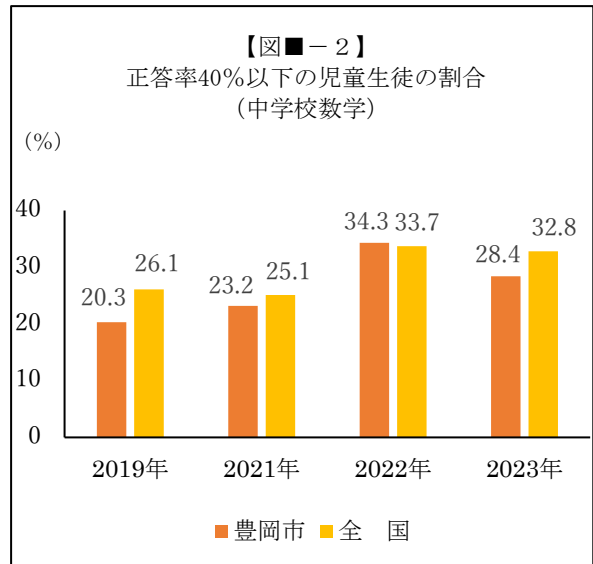
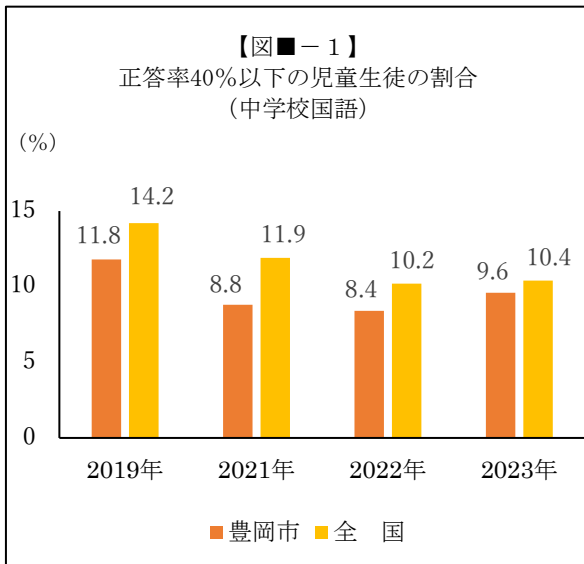
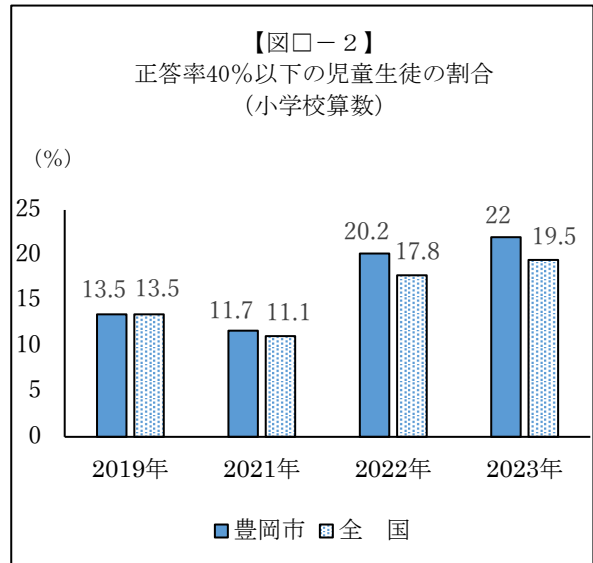
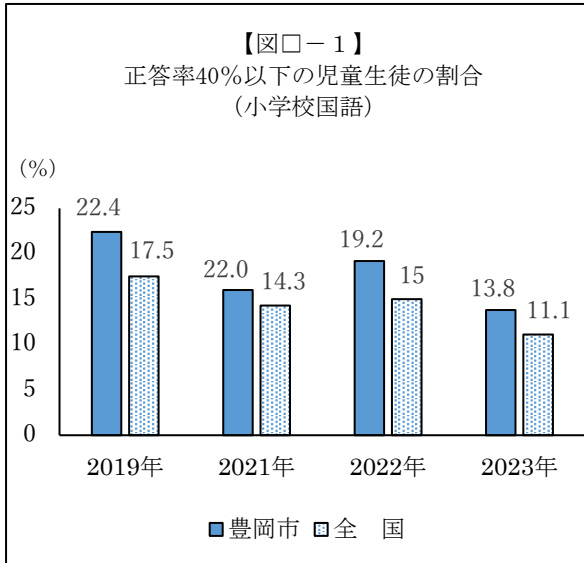
しかし、コロナ禍において学校での学びが制限された際には、学習課題の解決に向けて自分

4 主体的・対話的で深い学び

「主体的な学び」とは、子どもが学びを「自分事」として捉え、自ら課題を設定し、学びの意義や目的を見出し、理解や達成感を得る学びのこと。「対話的な学び」とは、子ども同士や教員、地域の人々と意見を交換し、お互いが協力して課題解決に向け学びを進めること。「深い学び」とは、既習内容を土台にしたり、関連づけたりして、さらに興味関心のある課題の解決に向けて学ぶこと。

で考え、自分で取り組む姿勢に多くの課題がみられた。

また、学力の二極化は解消されつつあるが、全国学力・学習状況調査における正答率40%以下の子どもたちの割合が国語で10%前後、数学で20~30%前後で推移している。【図□-1、□-2、図■-1、図■-2】。加えて、全国学力・学習状況調査結果を分析したところ、約4割の児童生徒が、解答時間が十分でないと答えており、一定の時間内に長文や多様な分野の文章を読解する力や複数の情報を関連付けて読み取る力に課題がみられる。

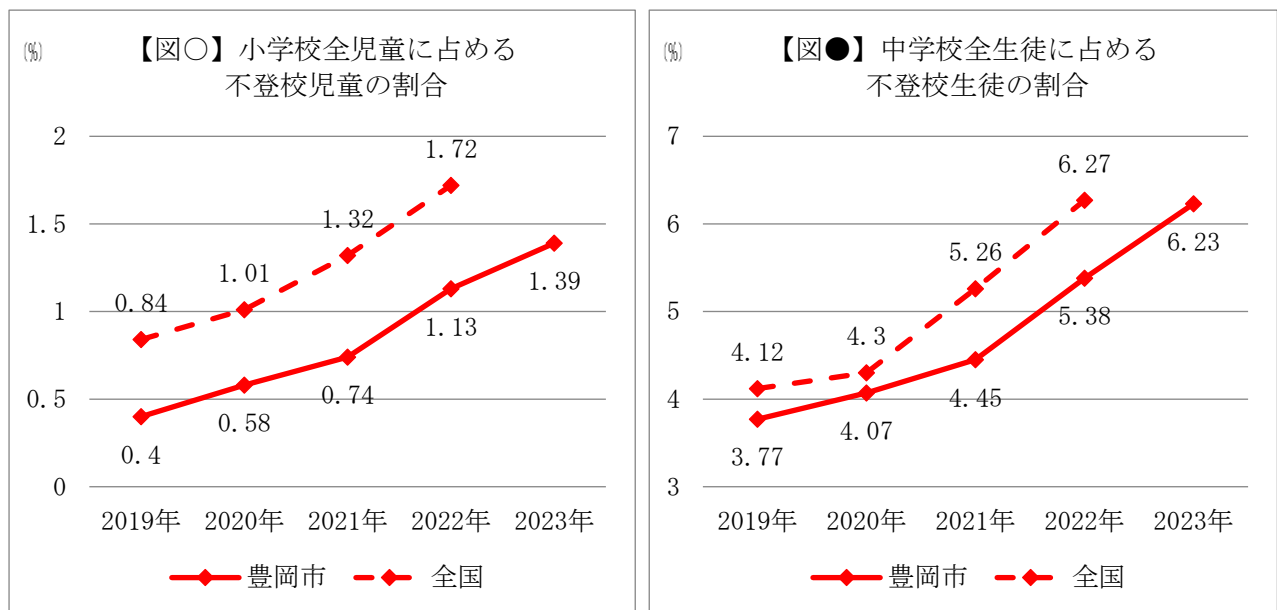


〔出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）より ※2020年は実施なし〕

(2) 不登校児童生徒数の増加

第4次計画期間においては、コロナ禍を経て、児童生徒や保護者を取り巻く環境は変化し、不登校に対する社会の考え方が多様化した。不登校児童生徒数は増加し続けており【図△】、不登校の要因も複雑化・多様化している【図□】。これらの実態を受けて、「豊岡市不登校対策アクションプラン」を改訂し、豊岡市一丸となり、一人一人の多様なニーズに応じた不登校対策を推進してきた。具体的には、不登校担当者会や各校において研修等を実施し、教師の資質向上と学校の組織的な対応の質的向上を図ったり、各校の不登校対策支援プランや豊岡市不登校対応マニュアルを活用したりしながら、未然防止、早期発見・早期対応に取り組んできた。さらに、保護者や豊岡市子ども支援センターをはじめとする関係機関等との連携を密にし、個々の状況に応じた多様な支援に努めるとともに、小・中学校の引継ぎ連携システムを強化し、9年間を通して継続的・組織的に関わる体制づくり、各中学校区の実態に応じた取組を推進してきた。

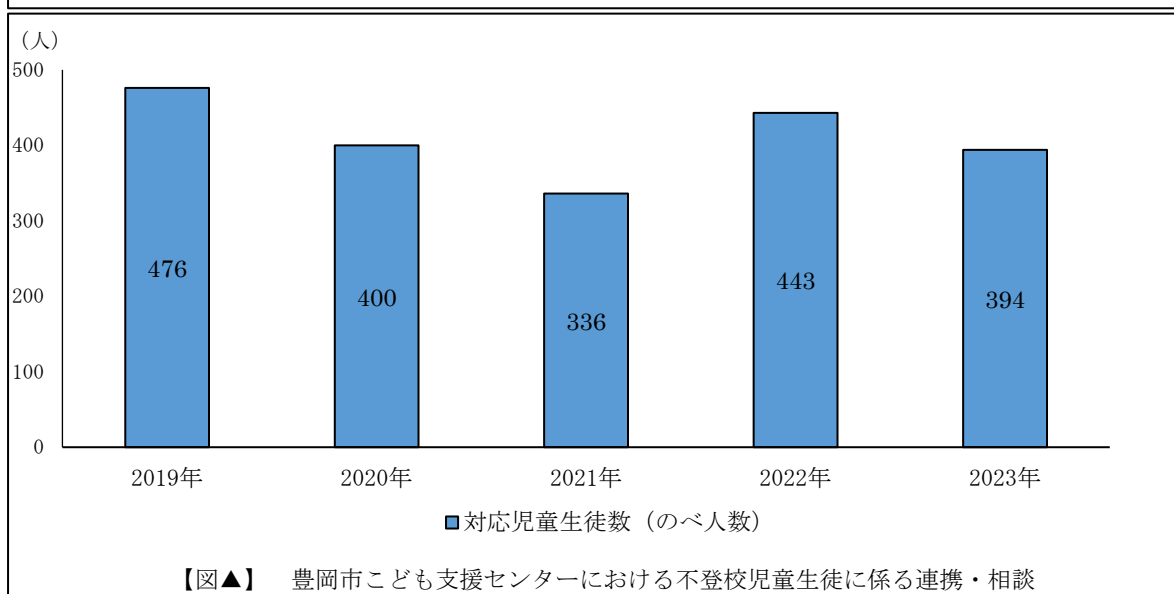
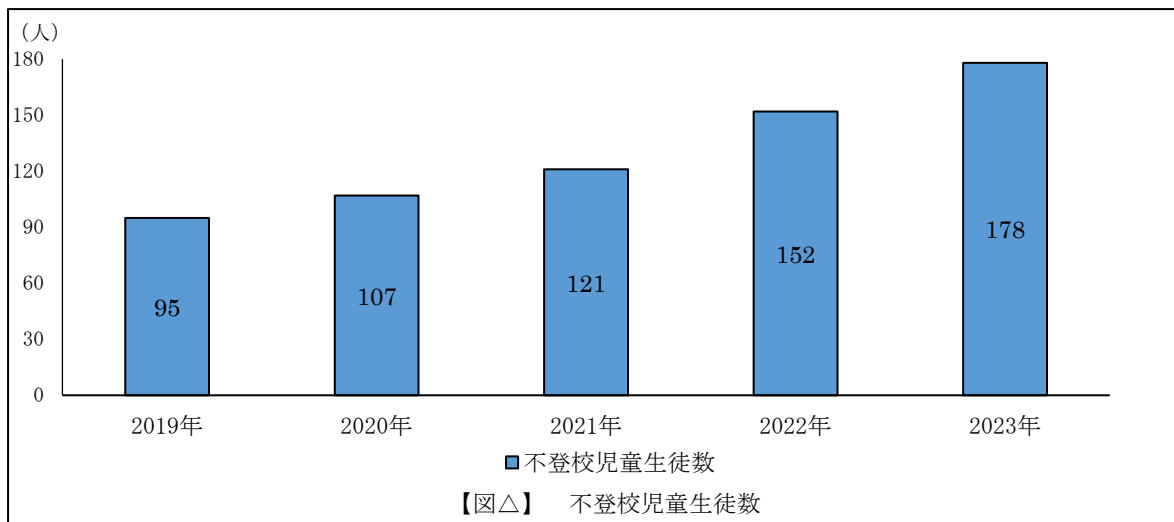
しかしながら、小学校全児童に占める不登校児童の割合は、5年間で約3.5倍に増えている【図○】。豊岡市不登校対策アクションプラン⁵では、児童生徒の状況に合わせた多面的な支援体制を重視している。個々の不登校児童生徒の不登校のきっかけや背景についてより早期からの確に把握するとともに、子どもたちや保護者の思いや考えについて聞き取り情報を共有する等【図▲】、寄り添った支援に努めることが必要である。



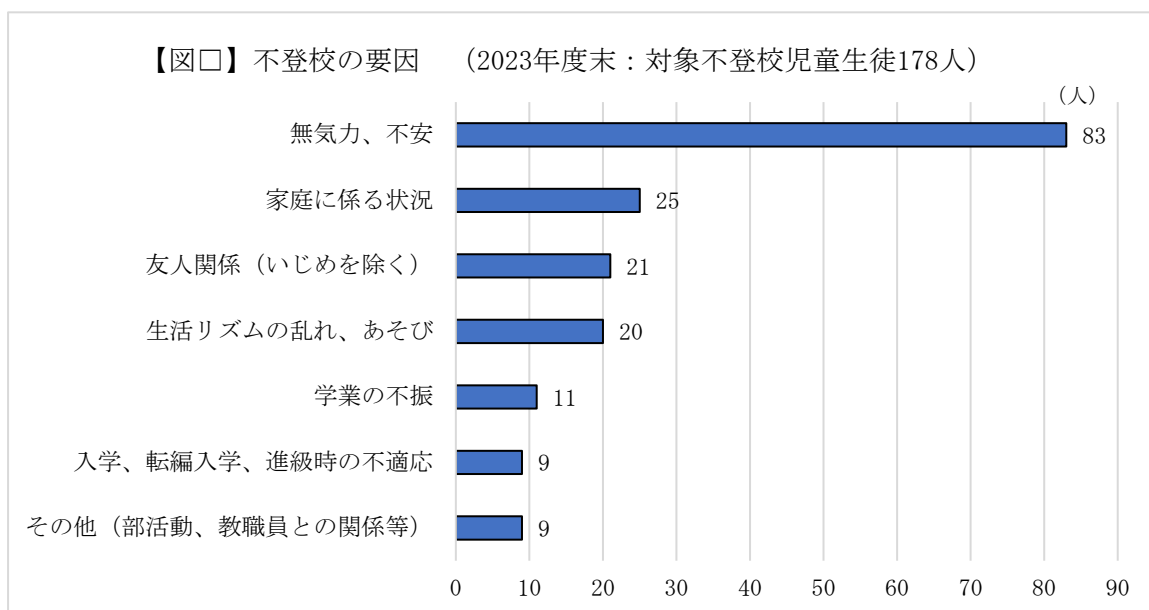
〔出典：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」
豊岡市教育委員会による調査より〕

⁵ 豊岡市不登校対策アクションプラン

学校、地域、支援関係機関、教育委員会が相互に連携し、不登校の未然防止や早期対応等の対策を効果的に推進するための基本的な方針や取組について体系的に定めたもの。



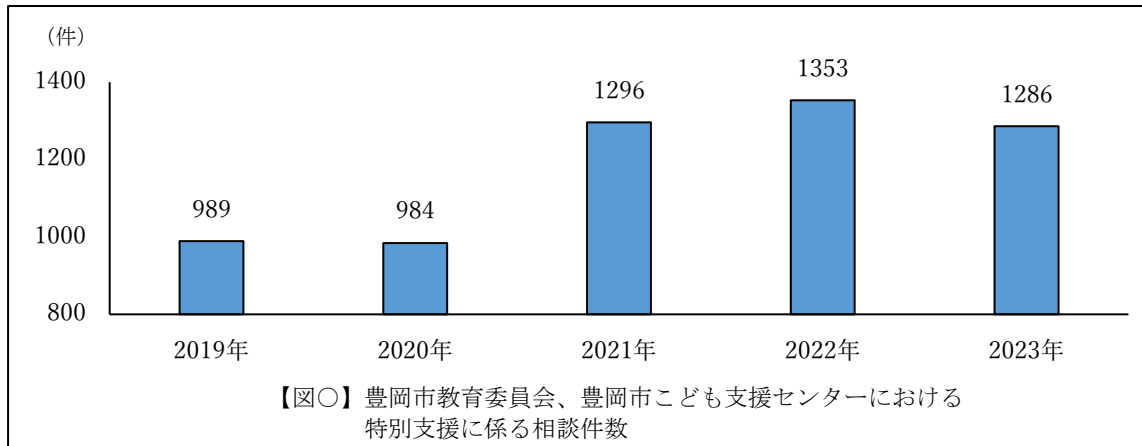
[出典：豊岡市こども支援センターによる調査より]



[出典：豊岡市教育委員会による調査より]

(3) 特別な支援が必要な子どもたちの教育的ニーズへの対応

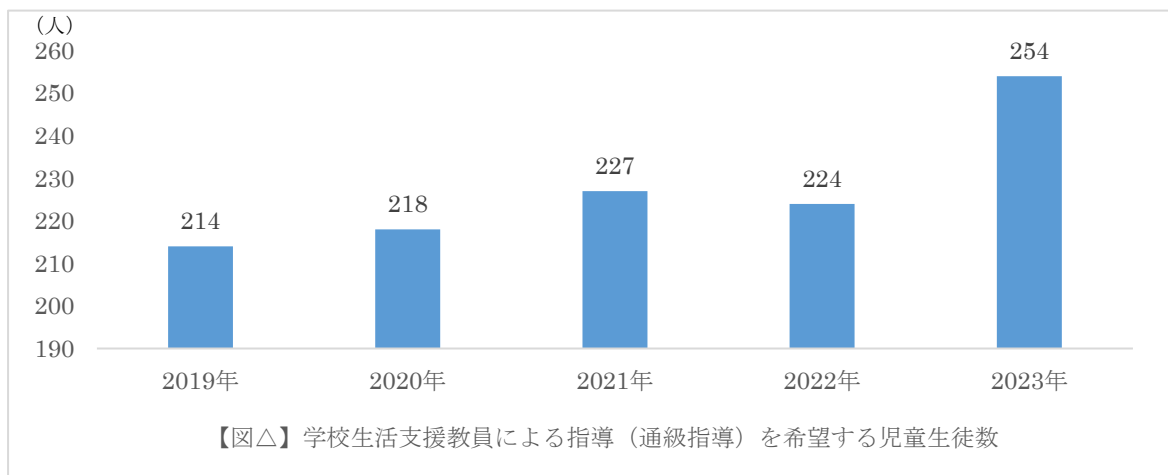
第4次計画期間においては、「支援の要らない子は1人もいない」の理念のもと、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を展開した。学校園では、多様化する子どもたちへの教育・保育相談に対応するため、より充実した支援体制の構築を目指し、関係機関との連携を進めた。豊岡市教育委員会、豊岡市こども支援センターでは、特別支援に係る保護者との個別相談、学校園訪問等を計画的、継続的に実施し、保護者、学校園に対して、子どもの特性や課題に応じた支援の仕方等を伝えてきた【図〇】。



〔出典：豊岡市教育委員会による調査より〕

特別支援教育に関する教職員の実践的指導力の向上、学校園の組織的対応力の向上を目指して、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、学校生活支援教員、特別支援教育支援員等を対象とした研修会を計画的に実施してきた。

学校生活支援教員による指導（通級指導）を希望する児童生徒数は増加傾向にある【図△】。このことは、適切に子どもの実態を把握し、組織的な対応を進める体制が構築されたことにより、該当児童生徒のアセスメント（通常の学級に在籍する児童生徒で、LD、ADHD等により、学習面、生活面で特別な教育的支援が必要であると校内教育支援委員会等で判断すること）が適切に行われるようになってきた結果であるといえる。

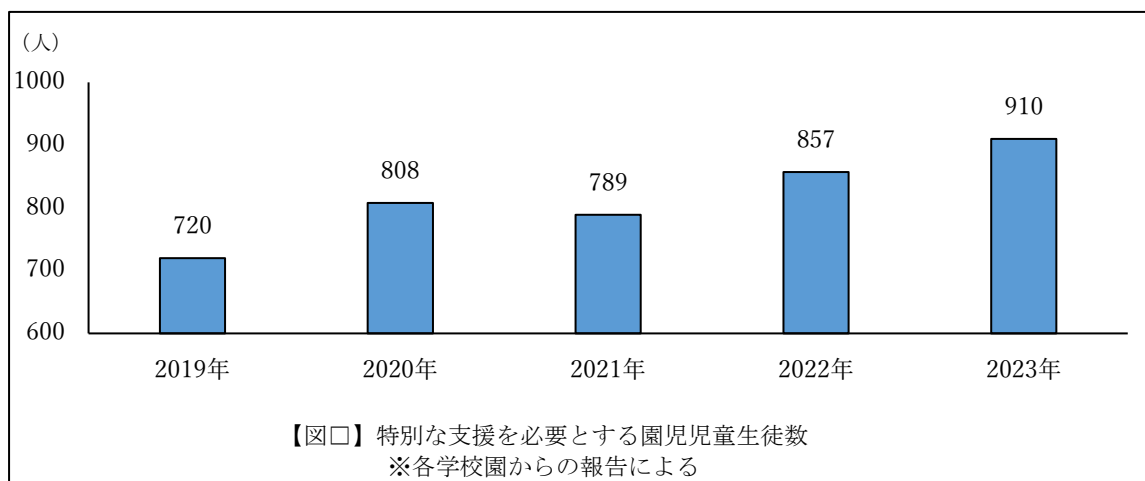


〔出典：豊岡市教育委員会による調査より〕

また、豊岡市こども支援センターの心理士等が、就学前から保護者と面談をする機会を設け、保護者に対して早期からの適切な対応の必要性について理解を求めてきた。この取組によって保護者の理解が進んだことも、通級指導を希望する児童生徒数の増加につながっているといえる。

特別な支援が必要な子どもの実態は、多様化、複雑化している。そうした多様な支援を必要とする幼児児童生徒が学ぶ学校園において、「特別支援教育支援員」は、インクルーシブ教育システムの構築を目指す上でその役割が期待されている【図□】。第4次計画期間中、特別支援教育支援員を増員するとともに、特別支援教育支援員対象の研修等、各種研修を充実させ、一人一人の教育的ニーズへの対応をすすめてきた。

今後も、教職員一丸となって、支援を必要とする子どもたちが安心して過ごせるよう子どもたちの実態を適切にみとり対応していく教育環境の構築が必要となってくる。



(出典：豊岡市教育委員会による調査「特別支援教育支援員申請に係る対象園児児童生徒数についての調査」より)

3 社会情勢・教育環境の変化

様々な社会情勢・教育環境の変化を念頭に置いた上で、今後の本市教育の目指す方向性について検討する必要がある。

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大

2020年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内の小・中学校においても、臨時休業、感染防止対策としてのマスク着用や黙食、オンライン授業の実施、学校行事や部活動の制限等、教育活動や教育環境に様々な変化が生じ、子どもたちは大きな影響を受けた。この時期、子どもたちへの1人1台端末の配布等、ICTを活用した学習環境の整備が急速に進んだが、対面学習における協働的な学び⁶等との効果的な組合せの工夫が必要となった。

感染拡大期に家庭での生活時間が多くなる中、「何をどのように学習すればよいかわからない」など学習に対して受動的であった子どもたちが多いことが浮き彫りとなった。一方で、それまでの学校園の「当たり前」の取組を見直す機会になるとともに、学校園が人と安全・安心につながるができる居場所・セーフティネットとして、身体的、精神的な健康を保障するという役割をも担っていることが再認識された。

(2) 人口減少社会の進行

豊岡市の人口は、今後減少のペースを加速し、2020年に77,489人であったものが2030年には66,909人(2050年には49,032人)になると推計されている。市立小学校の児童数を見ると、2020年度は4,180人であったのに対し、2030年度は2,652人と、10年間で1,528人減少する見込みである。

こうした急激な少子化の進行により学校園の小規模化が進み、集団での活動に支障が生じる、多様な考えに触れられる機会が減るなどさまざまな影響が表れてきたため、「豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」⁷(2021～2030年度)と「豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画」⁸(2022～2031年度)を策定し、子どもたちにとってより良い保育・教育環境とするための取組を進めている。

⁶ 協働的な学び

子ども同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働することで、異なる考えが組み合わせり、より良い学びを生み出すこと。

⁷ 豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画

豊岡市の幼児教育・保育および放課後児童の育成のあり方について、今後目指すべき基本方向やそれを実現するための具体的な方策等を示したもの。

⁸ 豊岡市立小中学校適正規模・適正配置計画

子どもたちにとってより良い教育環境の整備と教育内容のさらなる充実を目的として、豊岡市における小中学校の適正規模・適正配置の考え方と、それを実現するための学校再編の進め方や再編の枠組みを示したもの。

(3) 誰もが自分らしく生きていくことができる共生社会の実現

社会の多様化が進む中、国籍、性別、障害の有無、境遇等に関わらず、誰もが自分らしく生きていくことができる共生社会の実現に向け、社会的包摂を推進することが求められている。学校現場においても、発達特性や障害の有無、言語的背景、貧困や家庭環境等を理由に、様々な場面で困難に直面している子どもたちが存在しており、一人一人のニーズへの適切な対応が必要となっている。

また、虐待、SNS を通じた誹謗中傷、ジェンダー不平等など人権侵害に関する課題が大きな社会問題となっている。このうち、豊岡市では2021年3月に「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」⁹を策定し、男女の平等を阻んでいる社会のあり様を「歴史的に創り上げられてきた社会的・文化的な男女格差」として捉え、その是正を図る取組を進めている。

立場や価値観等の異なる人々同士が、お互いの組織や集団の境界を越えて混ざり合い、学び合うことは、学校だけでなく社会全体で重視していくべき方向性であり、誰もが多様性を受け入れる寛容で成熟した存在となることが重要である。

(4) ICT 活用の日常化

知識・情報・技術をめぐる変化が加速度を増す中、IoT¹⁰やビッグデータ、人口知能（AI）等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく Society5.0¹¹時代の到来が予想されている。

教育において、ICT を活用することは特別なことではなく、急速な時代の変化とともに成長しつつ、そのような時代を創造していく力と意思を育てていくことが不可欠である。

こうした新しい社会に対応するため、教育において ICT 活用の「日常化」を促進し、「情報活用能力（情報モラルを含む）」を育成することが求められる。あわせて、学校内外において ICT を最大限に活用できる教育環境整備の推進に取り組むことが重要である。

(5) 学校における働き方改革のさらなる推進

2023年度の豊岡市立小中学校教職員の月平均超過勤務時間は、小学校約22時間、中学校約41時間であった。働き方改革推進方針を初めて策定した2018年度と比較すると、小学校で約10時間、中学校で約8時間30分とそれぞれ減少しているものの、国が示す残業の「過労死ライン」（月80時間）に達した教職員は、2023年度小中学校合計のべ421人いることから、さらに取組を充実させる必要がある。

⁹ 豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略

職場に加え、家庭、地域、学校を含むまち全体のジェンダーギャップ（男女格差）解消に向けた戦略。

¹⁰ IoT (Internet of Things)

従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ（センサー機器、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など）が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。

¹¹ Society5.0

日本政府が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会のこと。

豊岡市では、教職員が心身ともに健康で生き生きとした姿を保ちながら自分の役割を果たしていくことができるよう、2023年に「豊岡市『学校における働き方改革』推進方針」¹²（2023～2025年度）を改定し取組を進めている。

学校における働き方改革は何か一つやれば解決するといったものではなく、学校・教育委員会・地域等が連携しつつ、それぞれの立場において、教職員が教職員でなければできないことに全力投球できる環境を整備することが重要である。

¹² 豊岡市「学校における働き方改革」推進方針

教員の長時間勤務実態を改善し、教員一人一人の心身の健康保持の実現と働きやすい環境を整備することにより、教育の質の向上と学校教育活動の充実につなげていくために策定した方針。

4 教育の方向性

今日の社会情勢、教育環境の変化や第4次計画における本市の3つの教育課題の成果と課題等を鑑みて、子どもたちの未来を創る教育において大切な視点は、子どもたちが現在と未来に向けて自己の人生を拓き、生き抜いていく力を育成することだと考える。

具体的には、学力、不登校、いじめ、貧困など子どもたちの抱える困難が多様化・複雑化する社会において、一人一人の子どもたちがどのような学習環境や生活環境にあっても、自分にはよいところがある、将来に希望が持てる、他者や社会の役に立っている等、それぞれの幸福感を得ることが重要である。

そのためにも、まずは子どもたちが「在りたい自分」や「在りたい未来」を思いえがくこと、そして他者と協働しながら目の前にある課題を発見・解決していく中で力をつけていくことが必要である。あわせて、子どもたちが本来持っている非認知能力（特に、集団の中で高めたい「やり抜く力」「自制心」「協働性」の3つ）を、最大限に伸ばすことが必要である。

また、多様な人々が共に暮らす社会において、子どもたちが自分の良さや可能性を認識し、あらゆる他者を価値ある存在として尊重する環境を構築するためには、学校・家庭・地域が豊岡市一丸となって連携・協働することが重要である。

そこで、第5次とよおか教育プラン（豊岡市教育振興基本計画）では、不易の教育として、これまで豊岡が大切にしてきた、“子どもの事実（子どもの思い方、感じ方、考え方、行動の仕方）に学び、子どもに寄り添う教育”を徹底し、一人一人の子どもたちの非認知能力を高め、すべての子どもたちがそれぞれの幸福感を持って学ぶことを教育の柱として取り組むこととする。

5 計画の期間と性格及び運用

(1) 計画の期間と性格

- ア 2025 年度から 2029 年度までの 5 年間に於ける豊岡市の学校園に於ける保育・教育に於ける基本理念を明示するもの。
- イ 実践計画（〇〇年度実践計画）と区別化し、実践計画の上位計画書として位置づけるもの。
- ウ 教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づき、本計画を本市に於ける教育振興基本計画として位置づけるもの。

【教育基本法】

（教育振興基本計画）

第十七条 政府は、教育の振興に於ける施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に於ける施策に於ける基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項に於ける、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に於て、当該地方公共団体に於ける教育の振興のための施策に於ける基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

(2) 運用

- ア 毎年度、実践計画を定め具体的施策に取り組むとともに、その検証を実践計画に基づいて確実に行い、次年度の実践計画に反映していく。
- イ 具体的施策の推進にあたっては、豊岡市小中一貫教育推進協議会や各校の学校運営協議会 13 等においてもその取組を取り上げ、学校園・家庭・地域が一体となって取り組む。

¹³ 学校運営協議会

教育委員会が、学校、保護者及び地域住民の信頼関係を深め、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組むため、その所管する学校に置く協議会。学校運営の基本方針、学校運営に必要な支援等について協議する。